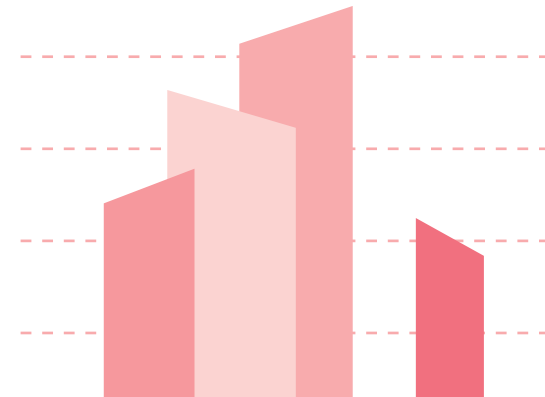




第1部 岩手の人口・経済



本県の人口は25年連続で減少

25年連続で人口減

令和7年(2025年)10月1日現在の本県の人口は1,126,813人で、前年の1,144,407人に比べて17,594人(1.5%)減となりました。

昭和60年(1985年)以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年(1993年)から平成8年(1996年)にかけては一旦増加しましたが、平成9年(1997年)に再び減少に転じて以降、平成12年(2000年)を除き一貫して人口減で推移しています(図1)。

自然減は拡大傾向

令和7年(2025年)の本県の自然動態をみると、出生数は4,776人で、前年の5,011人に比べて235人減少しています。また、死亡数は19,756人で、前年の19,837人に比べて81人減少しています。その結果、自然増減(注)は14,980人減となり、前年の14,826人減に比べて減少幅が154人拡大しています。

昭和60年(1985年)以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年(1999年)に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にあります(図2)。

(注) 自然増減=出生数-死亡数
 (自然増:出生数>死亡数)
 (自然減:死亡数>出生数)

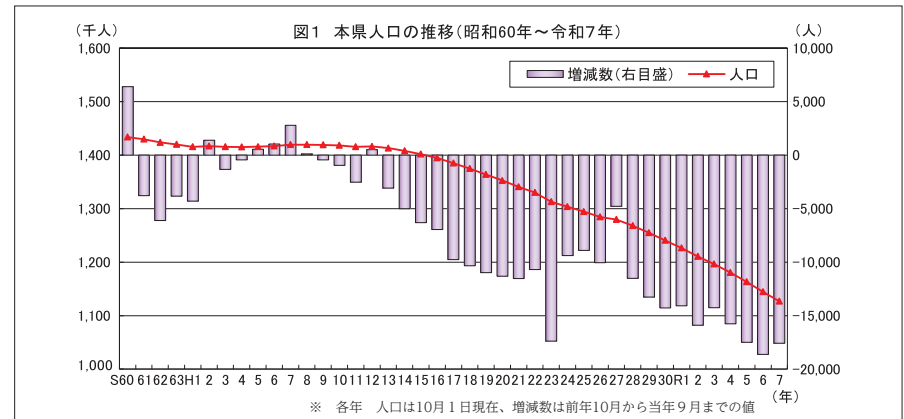
社会減は近年概ね横ばい傾向

令和7年(2025年)の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は15,223人で、前年の14,796人に比べて427人増加しています。一方、転出者数は19,071人で、前年の19,835人に比べて764人減少しています。

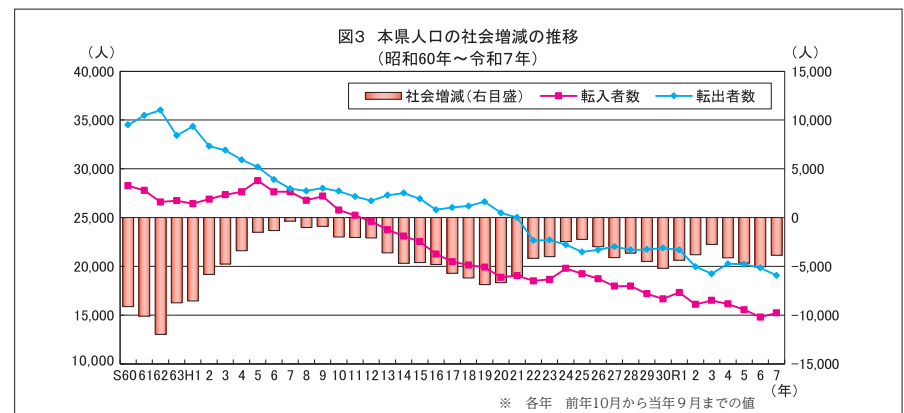
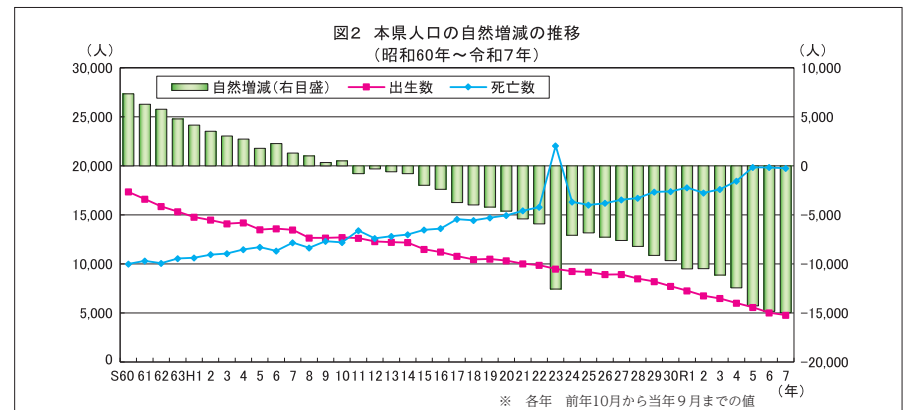
その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減(注)は3,851人減となり、前年の5,050人減に比べて減少幅が1,199人縮小しています。

昭和60年(1985年)以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年(1987年)が11,969人、最も少なかった平成7年(1995年)が357人となっており、平成11年(1999年)以降は2~7千人の間で推移しています(図3)。

(注) 社会増減=転入者数-転出者数
 (社会増:転入者数>転出者数)
 (社会減:転出者数>転入者数)
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

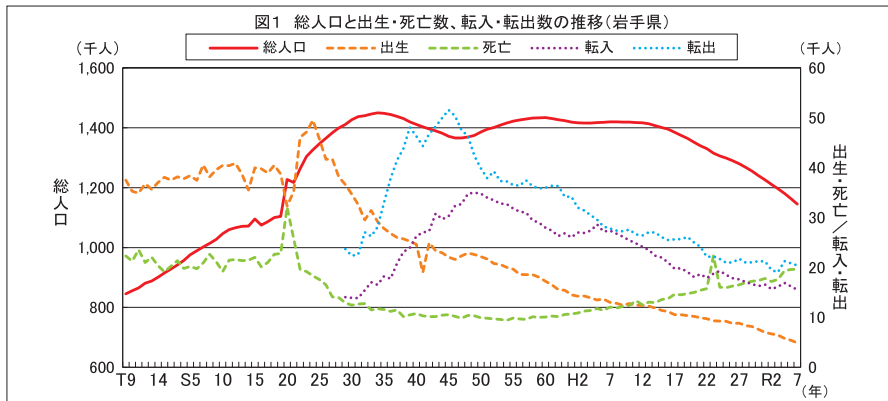
本県の人口は、昭和34年(1959年)の145万人をピークにその後減少傾向となっています。人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が昭和24年(1949年)の49,495人をピークに以後減少傾向となる一方、死亡数は、昭和30年(1955年)頃から概ね横ばい傾向で推移した結果、平成10年(1998年)までは「自然増」となっていました。平成11年(1999年)以降は出生数が更に減少したことなどにより「自然減」が拡大しています(図1)。また、「社会増減」については、一貫して転出が転入を上回る「社会減」が続いています。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

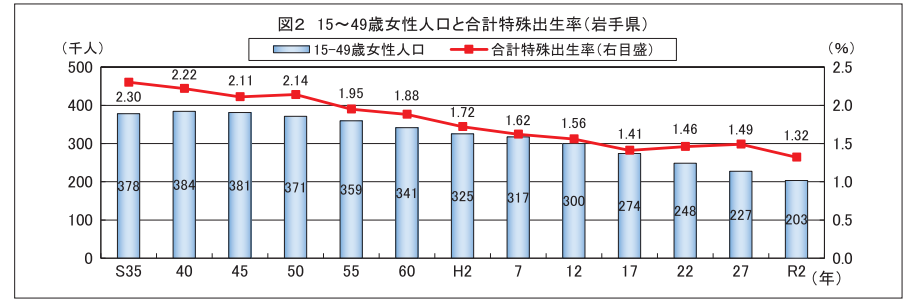
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)にかけてやや上昇したもの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年(1970年)以降、一貫して減少しています(図2)。出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の25歳から44歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年(1980年)以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、男性、女性とも全ての年齢階級で未婚率が上昇しています(図3)。

■ 若者層を中心とした関東及び東北への人口流出

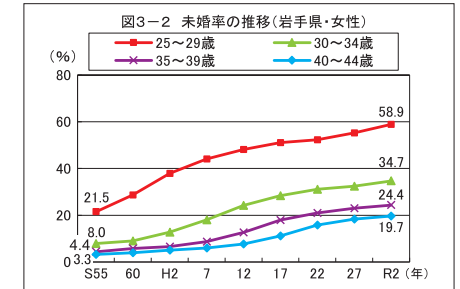
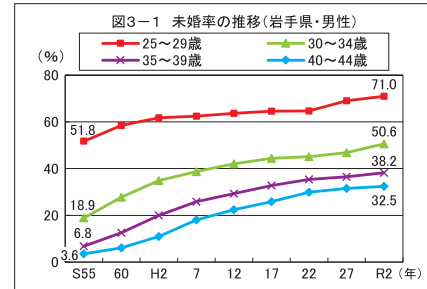
本県の平成4年(1992年)以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数全体に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等卒業後の県外就職者が多いことが要因の1つとして考えられます。また、特に、20～24歳の年齢層については、平成10年(1998年)に転出超過に転じて以降転出超過が継続しています(図4)。本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県から東京圏を含む関東と東北への転出超過の割合が高くなっており、県外への進学や就職の相当の部分を関東と東北が占めていると考えられます(図5)。



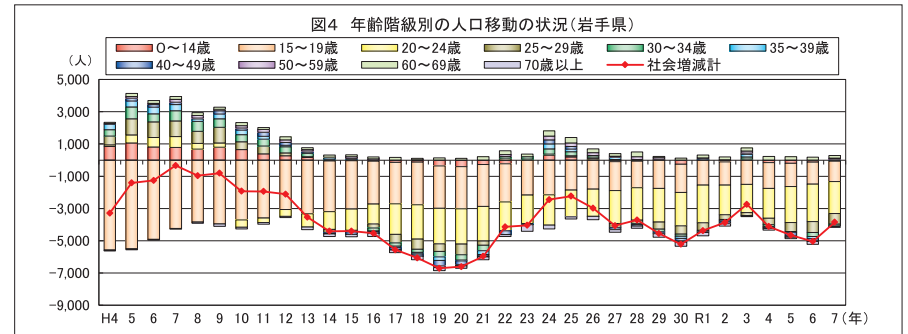
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳人口移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



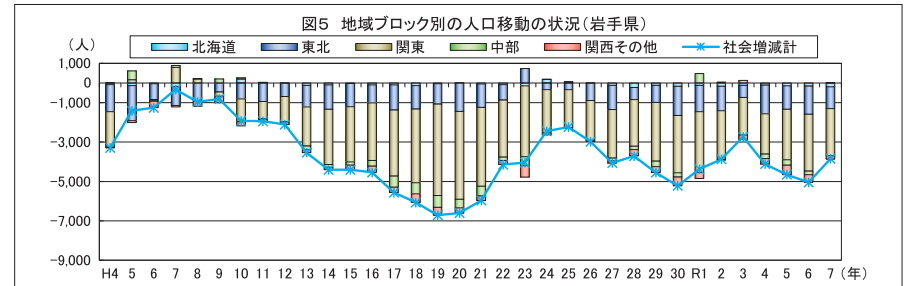
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間
以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化がさらに進む

■ 年少人口・生産年齢人口・老年人口はいずれも減少

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は110,174人で、前年の115,083人に比べて4,909人減少しています。生産年齢人口（15～64歳）は601,693人で、前年の612,283人に比べて10,590人減少しています。また、老年人口（65歳以上）は400,034人で、前年の402,129人に比べて2,095人減少しています（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

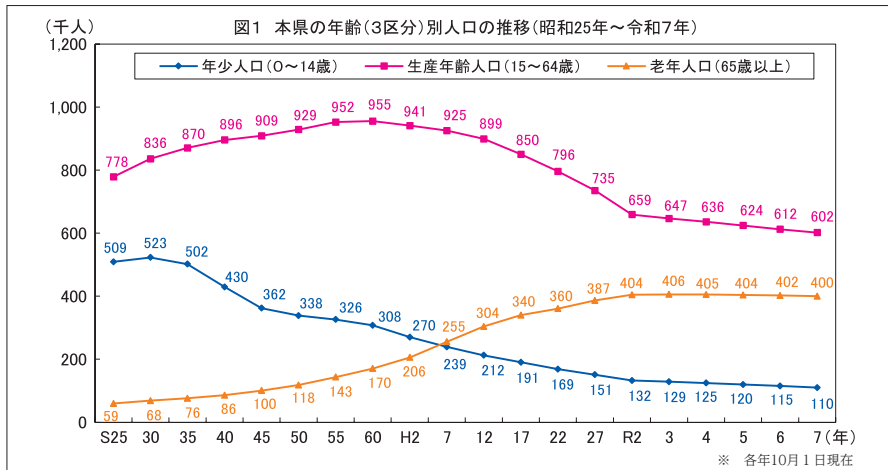
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和7年（2025年）は、同割合が9.9%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。令和7年の同割合は36.0%となり、およそ2.78人に1人が65歳以上となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

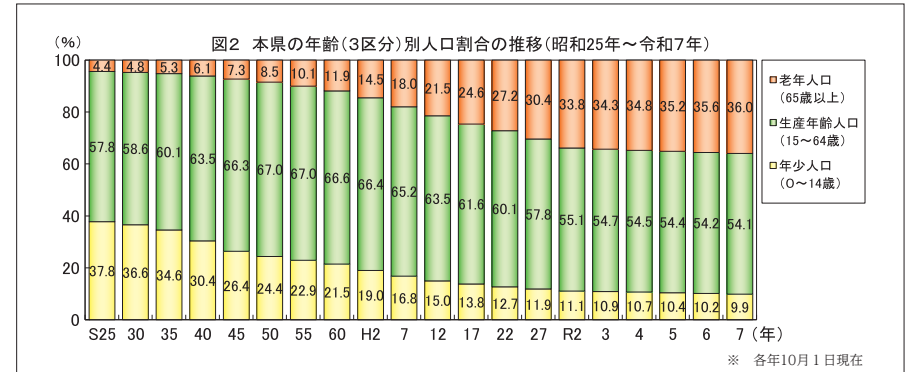
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和7年（2025年）には「つぼ型」となっています（図3）。



※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

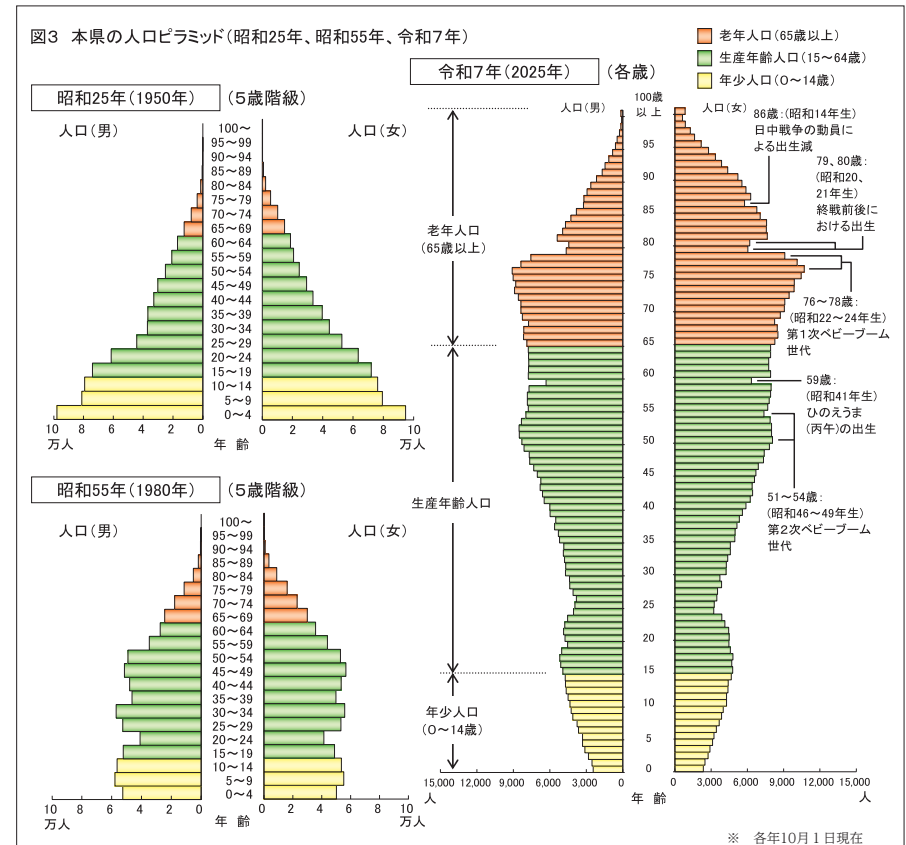
資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 各年10月1日現在

※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、令和3年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和7年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の世帯数は535,667世帯で、前年の535,326世帯に比べて341世帯増加しました。また、令和7年10月1日現在の本県の世帯当たり人員数は2.10人で、前年の2.14人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

令和2年（2020年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が33.3%で最も高く、以下2人世帯28.9%、3人世帯17.7%、4人世帯11.5%、5人世帯4.9%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同じで最も高く、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人以上の世帯の割合は低下の傾向にあります。

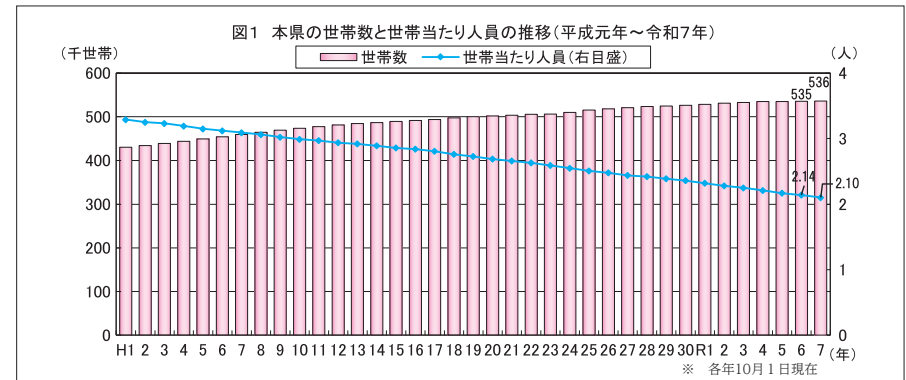
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ38.0%、28.1%となっており、本県における1人世帯の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

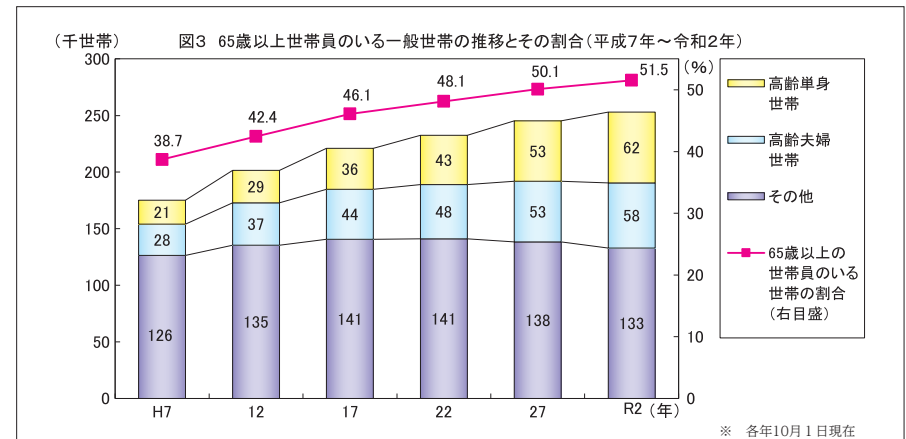
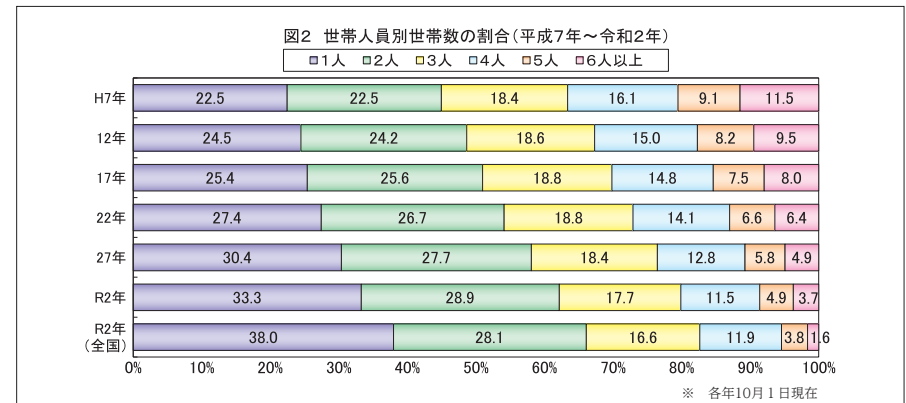
令和2年（2020年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は252,912世帯となっており、平成27年（2015年）の245,190世帯に比べて3.1%（7,722世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は57,656世帯で、平成27年の53,475世帯に比べて7.8%（4,181世帯）増加し、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は62,424世帯で、平成27年の53,398世帯に比べて、16.9%（9,026世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、令和2年は51.5%で、平成27年の50.1%に比べて、1.4ポイント上昇しています（図3）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

5 広域振興圏別の人口動向

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

本県の人口を広域振興圏別にみると、令和7年(2025年)は令和6年(2024年)と比べ、全ての広域振興圏で人口が減少しています。

また、人口減少率は、県北を除く全ての広域振興圏で縮小しており、県央の減少率が0.99%減と最も低く、前年の1.08%減と比べ0.09ポイント縮小しています。

一方、県北の減少率が2.62%減と最も高く、前年の2.53%減に比べ0.09ポイント拡大しています(図1)。

■ 圏域別の人口構成比は県央と県南の拡大が続く

令和7年(2025年)の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央と県南を合わせた人口割合は77.8%と、県の総人口の約8割を占めています。

平成7年(1995年)以降の推移をみると、県央と県南の構成比が拡大傾向にあり、令和7年は平成7年に比べて県央で5.6ポイント、県南で0.5ポイント、それぞれ拡大しています。一方、沿岸と県北では構成比が低下傾向にあり、令和7年は平成7年に比べて沿岸で4.3ポイント、県北で1.8ポイント、それぞれ低下しています。

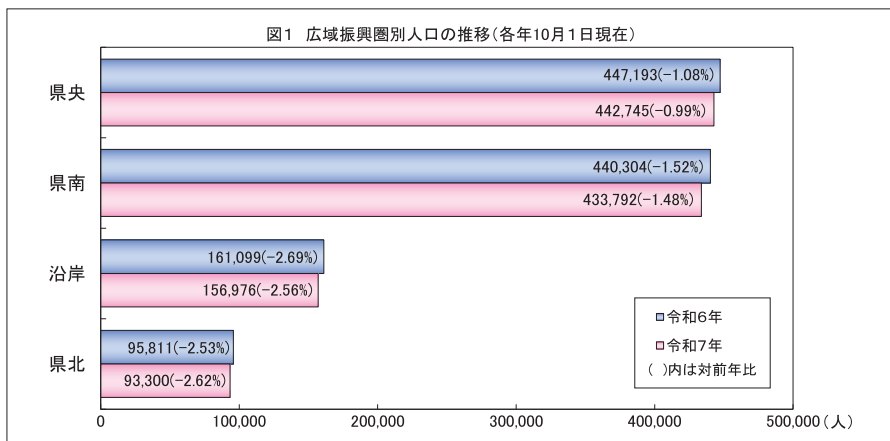
圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります(図2)。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

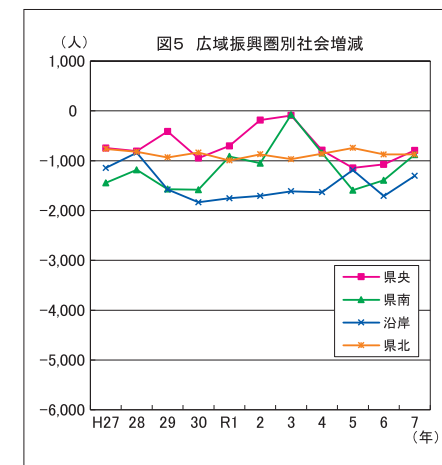
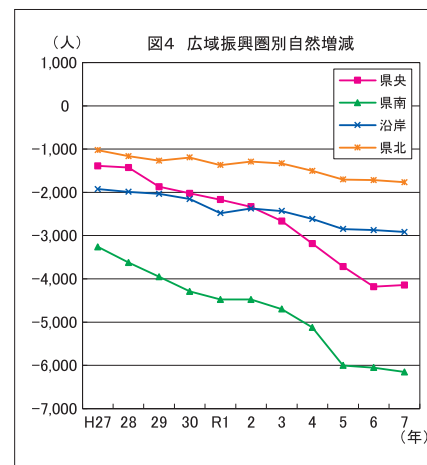
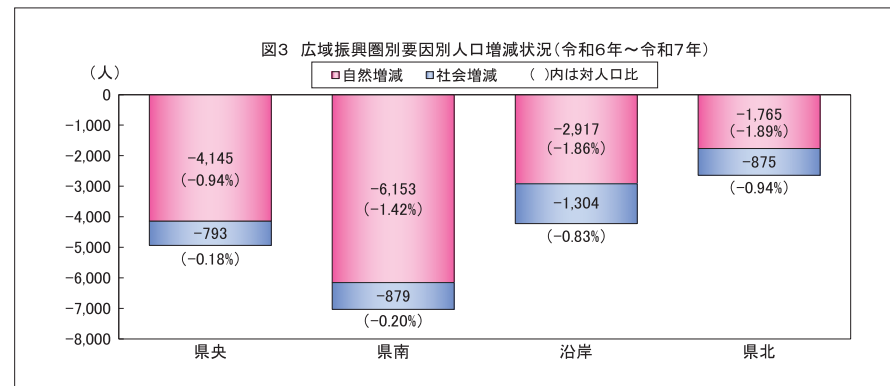
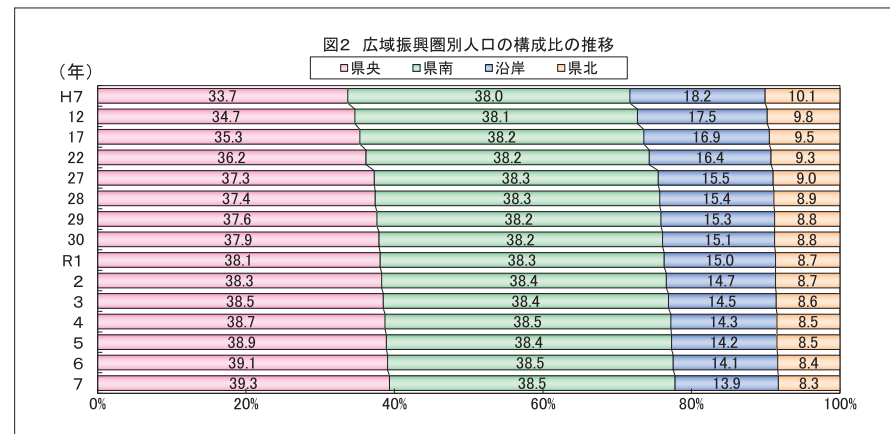
令和7年(2025年)の人口増減を要因別にみると、全ての圏域で自然減及び社会減となっています。

自然増減については、令和7年(2025年)は令和6年(2024年)に比べ、県央を除く全ての広域振興圏で自然減の減少幅が拡大しています。

一方、社会増減については、令和7年は令和6年に比べ、県北を除く全ての広域振興圏で社会減の減少幅が縮小しています(図3、4、5)。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

6 広域振興圏別の年齢別人口

県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上

■ 県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上

令和7年（2025年）の本県の年齢（3区分）別人口を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が最も高いのは県央の10.8%、最も低いのは沿岸の8.5%となっています。

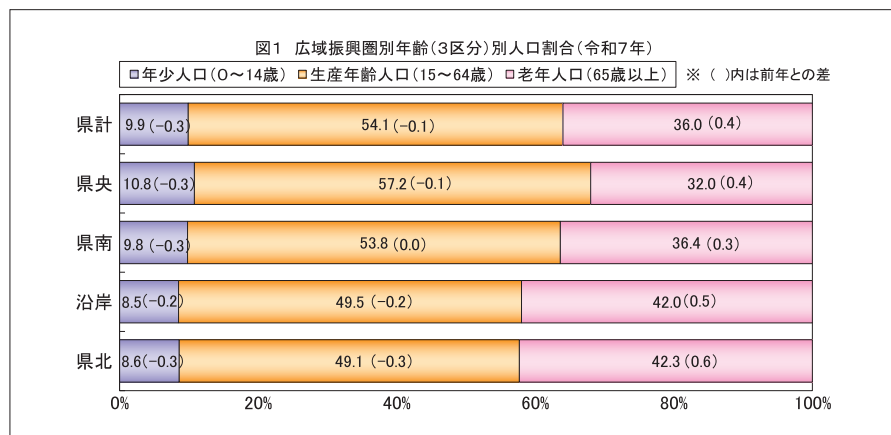
生産年齢人口（15～64歳）割合が最も高いのは県央の57.2%、最も低いのは県北の49.1%となっています。

老年人口（65歳以上）割合が最も高いのは県北の42.3%、最も低いのは県央の32.0%となっており、県央を除く全ての圏域で3人に1人以上が65歳以上となっています（図1）。

■ 全ての圏域で年少人口・生産年齢人口が低下する一方、老年人口は上昇

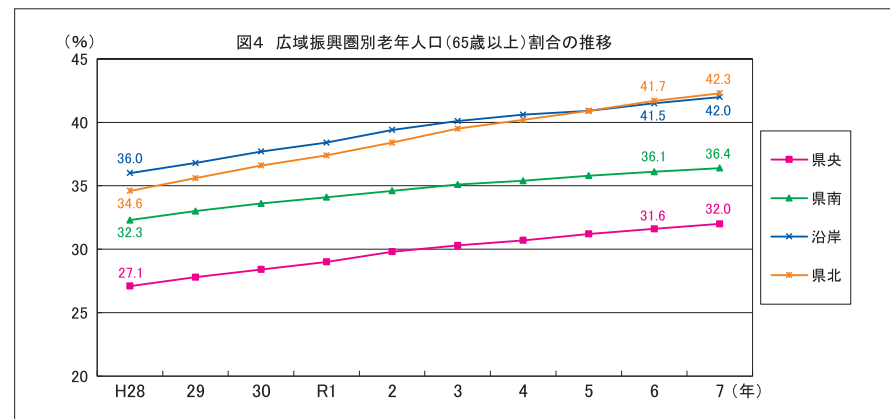
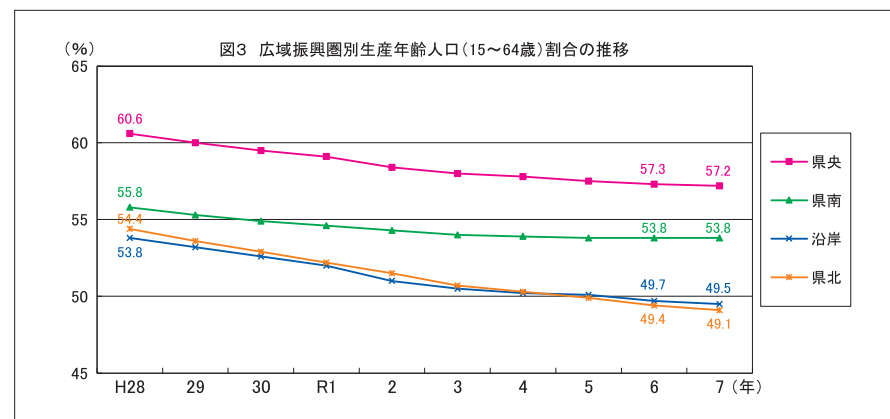
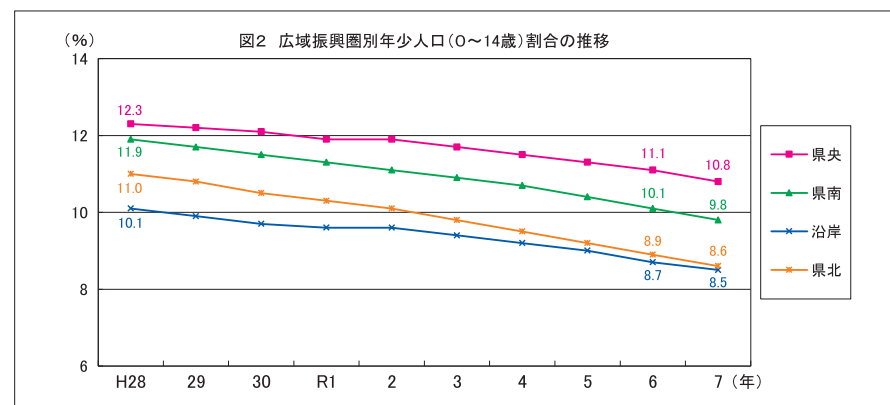
令和7年（2025年）の本県の年齢（3区分）別人口を平成28年（2016年）と比べると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は拡大しています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成27年以降、老年人口割合の高い沿岸、県北と最も低い県央の差は9～10ポイント前後で推移してきており、令和7年の差は10.3ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

7 市町村の人口動向

この10年間で全ての市町村の人口が減少

■ 本県の4.0人に1人は盛岡市に居住

令和7年（2025年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、盛岡市（278,377人）が最も多く、次いで奥州市（104,425人）、一関市（101,893人）の順になっています。

特に、本県の人口（1,126,813人）に占める盛岡市の割合が24.7%となっており、4.0人に1人が盛岡市に居住していることとなります。

一方、人口が最も少ないのは、普代村（2,157人）となっており、次いで田野畑村（2,654人）、野田村（3,550人）の順になっています（図1）。

■ 前年と比べほとんどの市町村で人口が減少

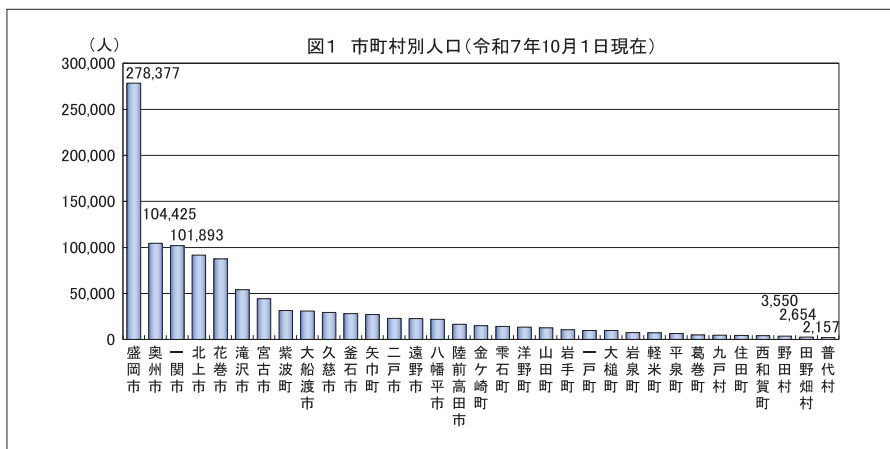
令和6年（2024年）から令和7年（2025年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、増加したのは矢巾町のみで、0.04%増となっています。矢巾町以外の全市町村は減少しており減少率の大きい順に、西和賀町（4.3%減）、葛巻町（3.4%減）、軽米町（3.2%減）などとなっています（図2）。

また、人口減少数については、盛岡市（2,525人減）が最も多く、次いで一関市（2,066人減）、奥州市（1,781人減）の順になっています（図3）。

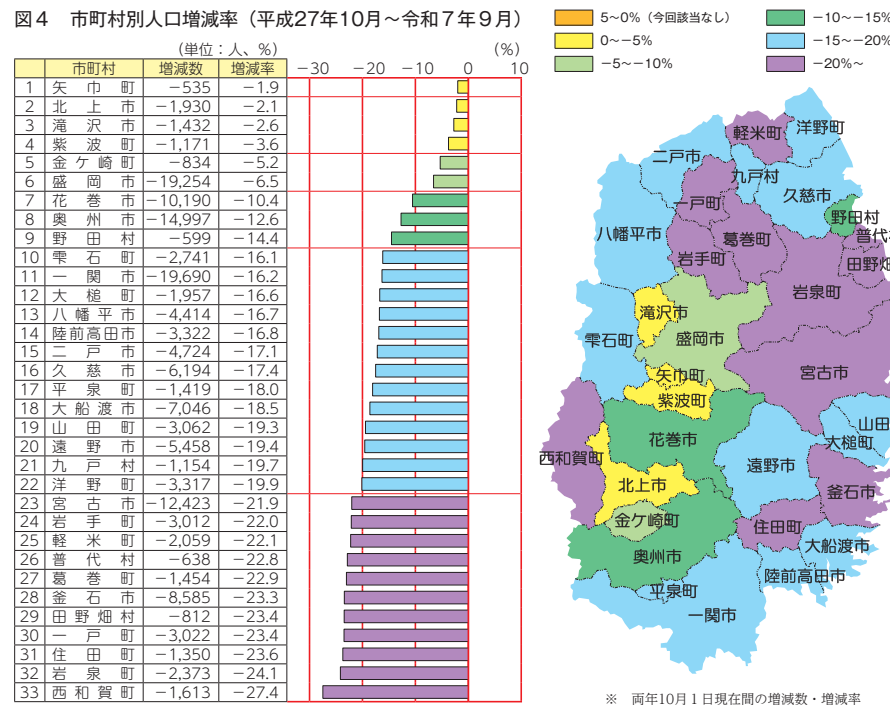
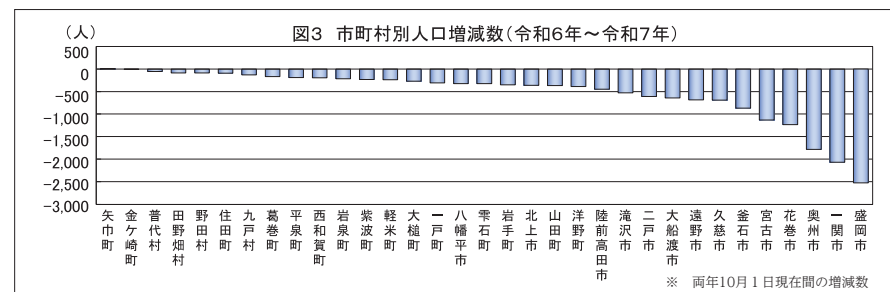
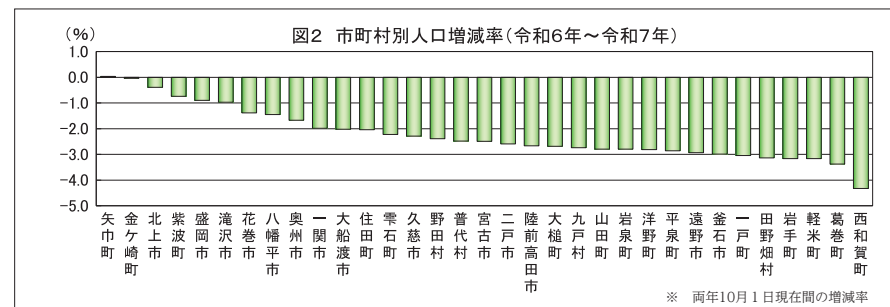
■ この10年間で全ての市町村の人口が減少

令和7年（2025年）までの直近10年間の市町村別人口の推移をみると、全ての市町村で人口が減少しています。

人口減少率は、西和賀町（27.4%減）が最も高く、次いで岩泉町（24.1%減）、住田町（23.6%減）の順になっており、全体の約8割に当たる27市町村で減少率が10%を超えています（図4）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

令和7年（2025年）の人口移動状況（注）を広域振興圏別にみると、県央及び県南は、県内移動において転入超過となる一方、県外移動が転出超過となっています。沿岸及び県北は、県内移動及び県外移動共に転出超過となっています（図1）。

また、男性は、県南において県外への転出者数が大幅に減少し、転出超過が縮小しています。

女性は、県央において県内移動による転入者数が増加し、県外への転出者数が減少したため、転出超過が縮小しています（図2、3）。

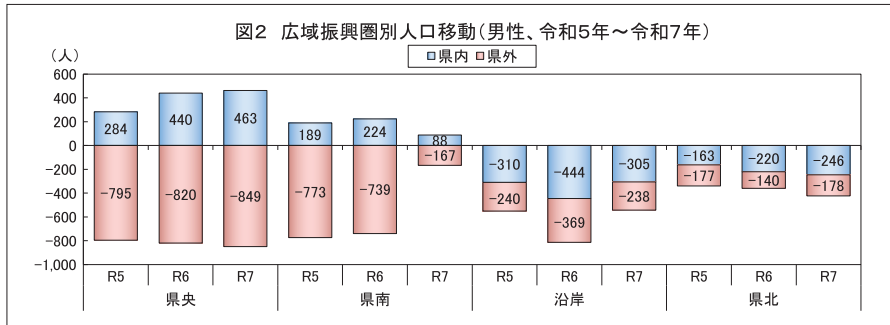
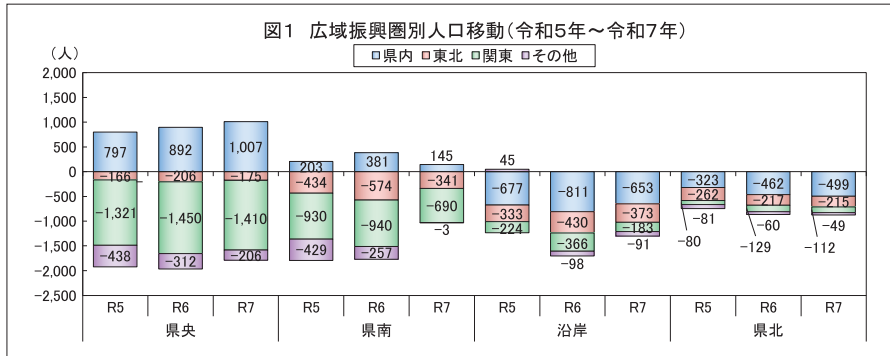
（注）令和7年の本県の人口移動状況：前年の10月1日から当年の9月30日までの1年間における県内外の転出入者数の動きをまとめたもの。

■ 県外移動は全ての広域振興圏で転出超過

圏域別の県内移動状況を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過となっている一方、県北は全ての圏域に対し転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっております。

転出先として最も多いのは、県央及び県南は関東、沿岸及び県北は東北となっています（表1）。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

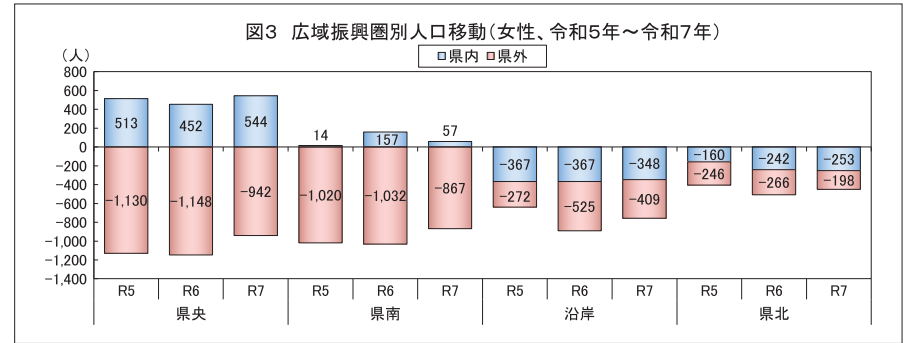


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表(令和6年～令和7年)

(単位：人)

転入先等	転出先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県	県央	-	▲200	▲471	▲336	-
	県南	200	-	▲218	▲127	-
	沿岸	471	218	-	▲36	-
	県北	336	127	36	-	-
県内からの転入超過		1,007 (892)	145 (381)	▲653 (▲811)	▲499 (▲462)	-
北海道	北海道	▲84	▲50	▲42	▲17	▲193
	東北	▲175	▲341	▲373	▲215	▲1,104
	青森	204	24	▲32	▲121	75
	宮城	▲415	▲412	▲299	▲94	▲1,220
山形	秋田	105	35	7	▲3	144
	福島	▲22	9	▲27	0	▲40
		▲47	3	▲22	3	▲63
関東	関東	▲1,410	▲690	▲183	▲112	▲2,395
	中部	▲30	▲16	▲16	7	▲55
	近畿	▲40	82	▲17	▲11	14
	中国	▲74	▲43	▲24	▲14	▲155
九州	四国	▲14	8	0	▲1	▲7
	九州	▲19	15	▲12	▲1	▲17
	外国	▲42	▲9	▲9	▲1	▲61
(再掲) 東北、関東以外		▲97	10	29	▲11	125
(再掲) 県外からの転入超過		▲206	▲3	▲91	▲49	▲349
県外からの転入超過		▲1,791 (▲1,968)	▲1,034 (▲1,771)	▲647 (▲894)	▲376 (▲406)	▲3,848 (▲5,039)
出生		2,136	1,765	590	285	4,776
死亡		6,281	7,918	3,507	2,050	19,756
職権処理		▲9	10	▲4	0	▲3
外国人登録増減		478	515	96	128	1,217
帰化数		12	5	2	1	20
人口増減		▲4,448	▲6,512	▲4,123	▲2,511	▲17,594

※()内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その1）

■ 年間を通して、緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済

令和7年（2025年）の本県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いた一年となりました。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が衣料品や身の回り品など多くの品目で前年を下回ったものの、全体販売額の多くの割合を占める飲食料品で前年を上回ったことから、全体では概ね前年並みの水準となりました。生産活動は、年半ばに電子部品・デバイスの半導体又は半導体関連部品において、車動向けの需要が減少し弱い動きとなりましたが、年後半を中心にAIデータセンターの設備投資拡大による需要増等により増産基調となり、電子部品・デバイスが鉱工業全体を牽引する形で、総じて前年を上回る堅調な動きとなりました。公共工事請負金額は、単月でみれば前年を下回る月が多かったものの、年ベースでは前年を上回りました。一方、有効求人倍率は、年後半を中心に前年を下回る月が多く、雇用情勢に弱さがみられました。

■ 個人消費は、概ね前年並みの水準

令和7年（2025年）の百貨店・スーパー販売額（速報値・既存店比）は0.2%増と前年を上回り、概ね前年並みの水準となりました。内訳をみると、百貨店販売額は一部店舗の閉店や消費者の節約志向の高まりなどにより、年後半に減少幅が拡大したことから、5.4%減と前年を下回りました。スーパー販売額は飲食料品の購買点数が減少したものの、販売価格が上昇したことから、1.2%増と前年を上回りました（図1）。

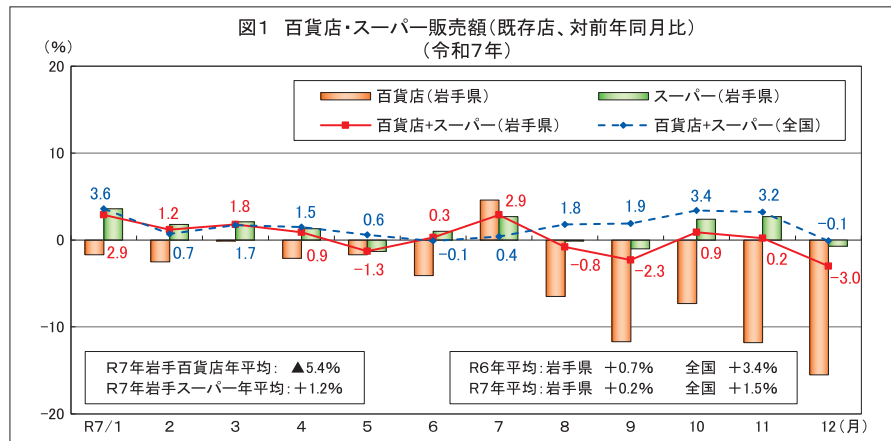
また、令和7年の乗用車新車登録台数は2.3%増と前年を上回りました。

月別の推移をみると、前半は令和6年（2024年）に発生した型式指定申請における不正行為により生産台数が落ち込み、その反動から前年を上回ったものの、年後半は車両価格高騰による影響などにより、前年を下回って推移しました（図2）。

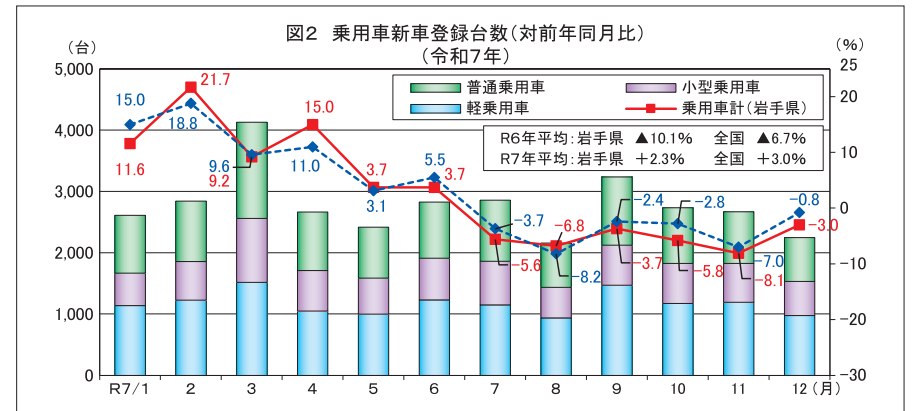
■ 新設住宅着工戸数は2年連続で前年を下回り、公共工事請負金額は2年連続で前年を上回る

令和7年（2025年）の新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法が改正（令和7年4月1日施行）されたことによる駆け込み需要の反動や建築資材価格高騰による影響などにより、4月以降ほとんどの月で前年を下回り、年ベースでは前年比19.3%減と2年連続で前年を下回りました（図3）。

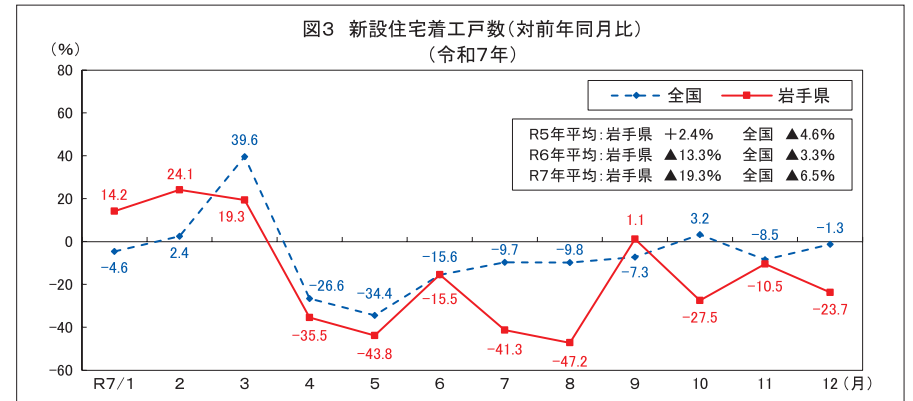
また、令和7年の公共工事請負金額については、前年を下回る月が多くなったものの、5、6月は他の月に比べ相対的に請負金額が高くかつ前年を上回ったことなどから、年ベースでは前年比0.4%増と2年連続で前年を上回りました（図4）。



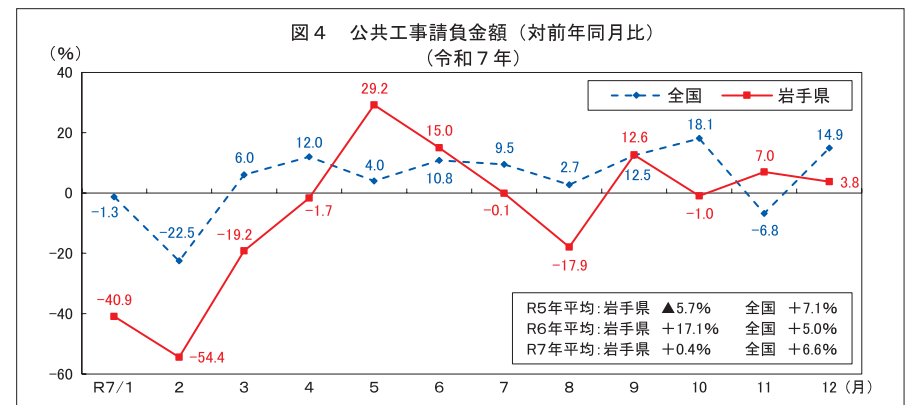
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数(車種別)」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

10 令和7年の県内経済（その2）

緩やかな持ち直しの動きが続いた本県経済（その2）

■ 生産活動は総じて堅調な動き

令和7年（2025年）の本県の生産活動は、総じて堅調な動きとなりました。
 鉱工業生産指数（季節調整済指数、令和2年=100）は、年の半ばに低下傾向となるも、年後半にかけて回復する動きとなり、年間では前年を4.7ポイント上回る6.0%増となりました（図1）。

要因は、電子部品・デバイス工業において、年後半にかけてAIデータセンターの設備投資拡大により需要が増加し、増産基調となったことなどが影響しました。なお、このほかの業種については、年間を通して概ね一定の水準で推移しました。

■ 本県の有効求人倍率は5か月連続で前月を下回る

令和7年（2025年）の県内の有効求人倍率（季節調整値）は、宿泊・飲食サービス業等で求人数が減少したこと等により、6月の1.17倍から11月にかけて1.08倍まで低下し、この間5か月連続で前月を下回りました。年平均では1.14倍と前年の1.19倍を0.05ポイント下回りました。

また、全国の有効求人倍率（季節調整値）についても年平均で1.22倍となり、前年の1.25倍を0.03ポイント下回りました（図2）。

■ 盛岡市の消費者物価指数は上昇が続く

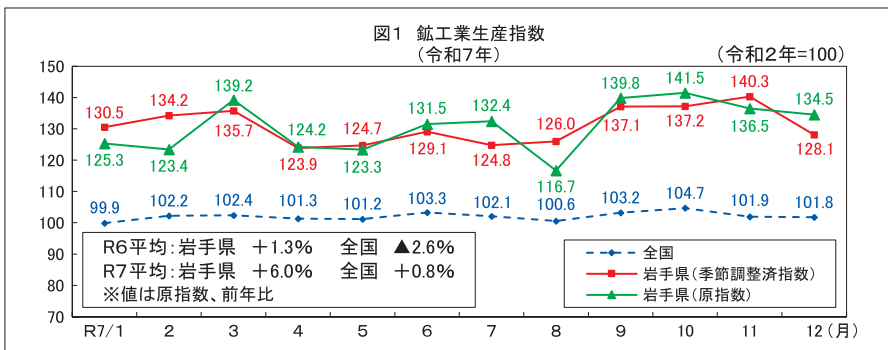
令和7年（2025年）の盛岡市の消費者物価指数（令和2年（2020年）=100）の総合指数は食料品や原材料価格の上昇により113.8、前年比3.4%の上昇となりました。前年と同様、幅広い品目で物価の値上がりが続いています。また、全国の総合指数の年平均は111.9と、前年比3.2%の上昇となりました（図3）。

■ 倒産件数は4年連続の増加

令和7年（2025年）の県内企業倒産件数は、前年の76件を5件上回る81件で、4年連続で増加しました。東日本大震災津波の発生以降、最悪の倒産件数となりました。

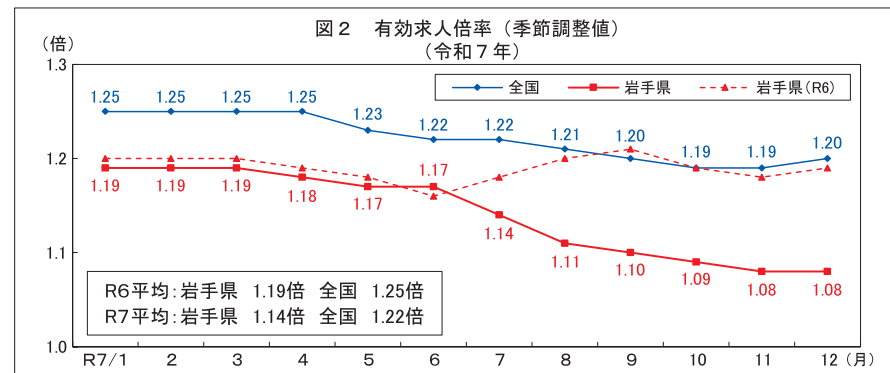
また、負債総額は、前年より32.2%減少の115億7,100万円となりました。

県内では、原材料費、人件費などの増加分を販売・受注価格に十分に転嫁できない企業が多い中、最低賃金の引上げ等に伴う人件費の増加、政策金利の上昇等に伴う借り入れコストの上昇などにより収益性が悪化し、債務超過に陥るなどした県内企業の倒産件数が増加したことから、前年に続き高止まりの状況となっています（図4）。

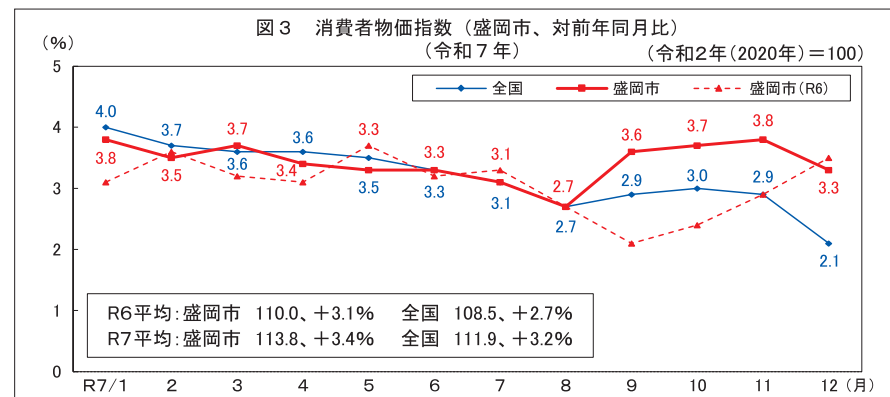


※ 岩手県の令和7年12月は速報値

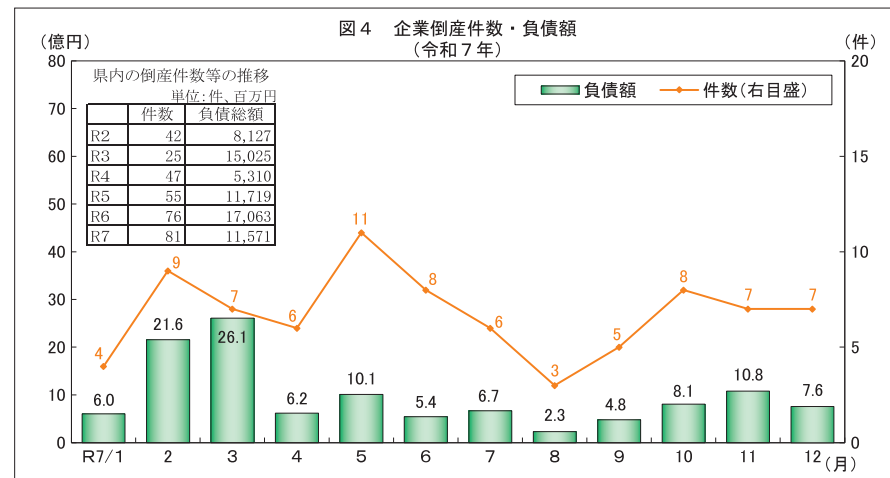
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、県ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「岩手県企業倒産状況」「全国企業倒産状況」

11 県財政の状況

令和6年度決算額は歳入が前年度を下回り、歳出は前年度を上回る

■ 令和6年度一般会計決算額は歳入が前年度を下回り、歳出は前年度を上回る

令和6年度（2024年度）の一般会計歳入決算総額は、国庫支出金や県債などの減少により、前年度と比べて0.3%減の8,253億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて1.6%増の1,314億円、地方交付税が同1.7%増の2,368億円、国庫支出金が同9.0%減の1,144億円、県債の発行額が同5.6%増の534億円となっています。

また、令和6年度の一般会計歳出決算総額は、商工費等が減ったものの、教育費や土木費等の増により、前年度と比べて0.4%増の7,797億円となっています（図1、2）。

■ 実質公債費比率は改善、県債残高は減少

令和6年度（2024年度）末の県債残高は1兆2,358億円となっており、令和5年度（2023年度）末と比べて2.6%減少しています。また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す令和6年度末の実質公債費比率（注1）は12.3%となっており、令和5年度の12.7%から0.4ポイント改善しています（図3）。

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注2）については、令和6年度決算で93.2%となっており、令和5年度の92.6%から0.6ポイント増加しています。

（注1）実質公債費比率：歳入に対する借入金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

（注2）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

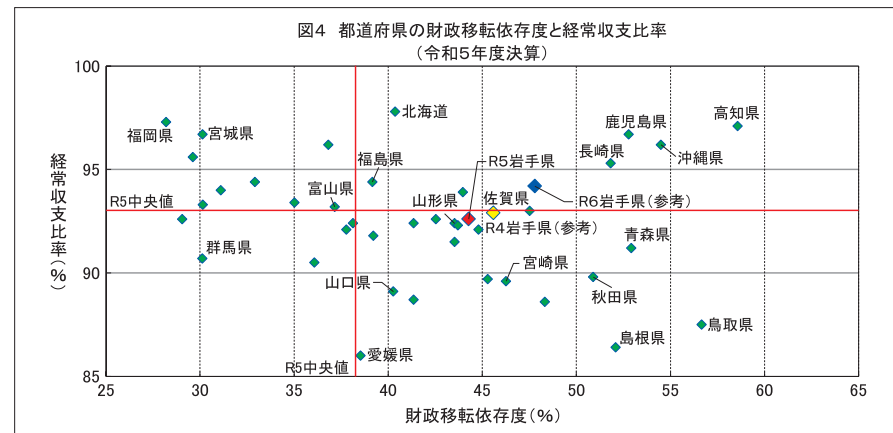
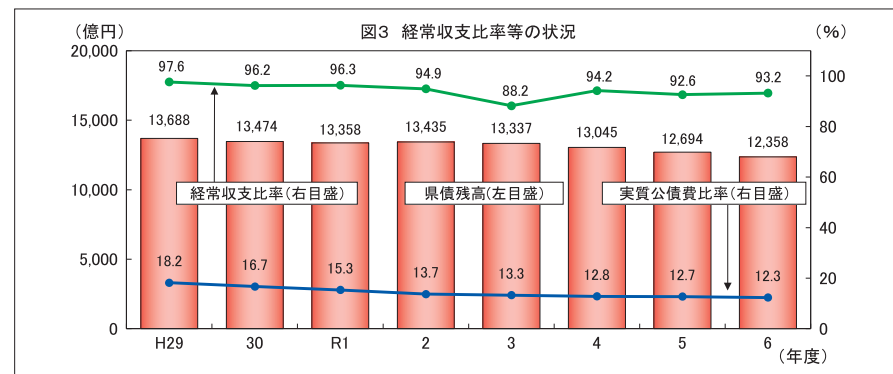
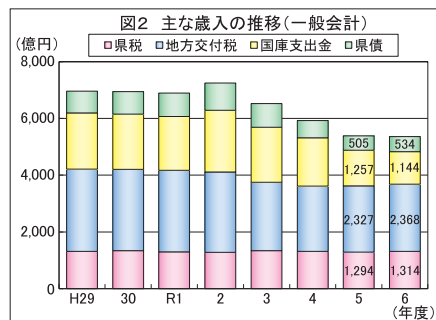
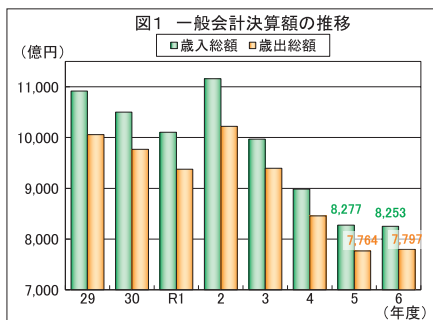
■ 依存財源の割合が高い本県

地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、令和5年度（2023年度）の本県の財政移転依存度は44.3%と、令和4年度（2022年度）の45.5%から1.2ポイント低下していますが、令和5年度の全都道府県の中央値38.1%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります。

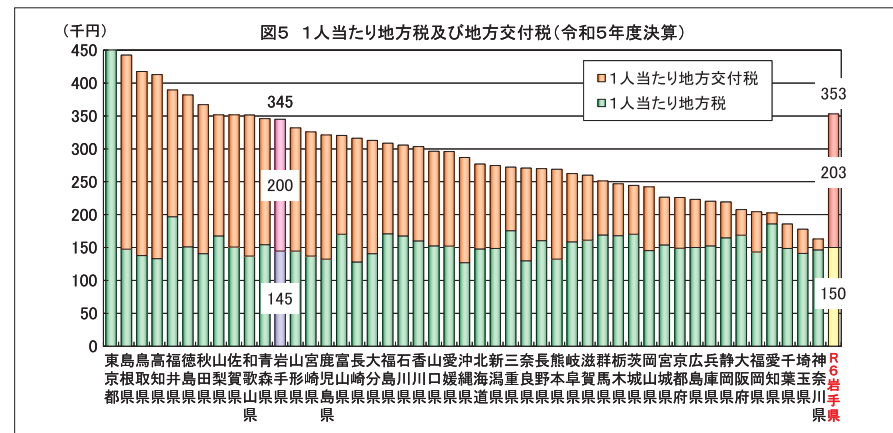
令和5年度の経常収支比率を他の全都道府県と比較すると、令和5年度決算では全都道府県の中央値92.9%と概ね同水準となっています（図4）。

なお、令和5年度の本県の1人当たり地方交付税は200千円、地方税は145千円、合計額345千円となっており、全国で12番目となっています。

また、令和6年度（2024年度）は、1人当たり地方交付税が203千円、地方税は150千円、合計で353千円となっています（図5）。



※ 図の赤座標軸は令和5年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。青印は令和6年度、赤印は令和5年度、黄印は令和4年度の本県の数値。



以上資料：総務省「令和4年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（R1～R5年度）」

12 令和4年度県民経済計算

一人当たり県民所得は2年連続の増加

■ 県内総生産は4年ぶりの増加

令和4年度（2022年度）の本県経済は、建設業などが減少したものの、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが増加したことにより、県内総生産は前年度と比べて名目で2.5%、実質で1.9%の増加となりました（表1）。

経済成長率の推移をみると、名目、実質共に令和元年度（2019年度）から3年連続でマイナス成長となっていました。令和4年度は4年ぶりのプラス成長となりました（図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは横ばい

令和4年度（2022年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,971億円、実質で4兆6,889億円となりました。令和4年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と同水準の0.85%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降、概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得は2年連続の増加

令和4年度（2022年度）の県民所得は、財産所得と企業所得が減少した一方、雇用者報酬が増加したことにより、前年度と比べて0.0%増の3兆1,977億円となりました（表1）。

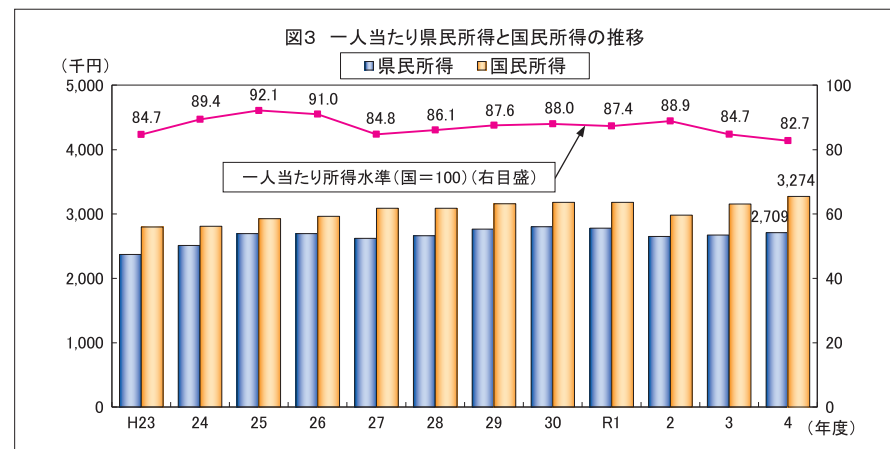
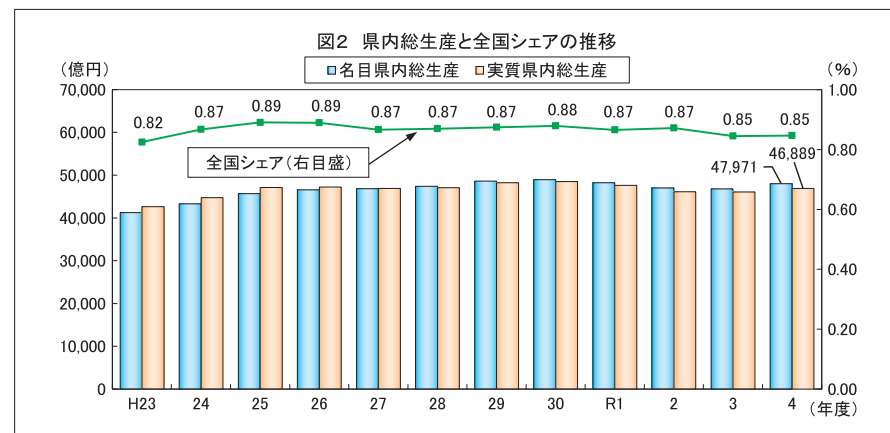
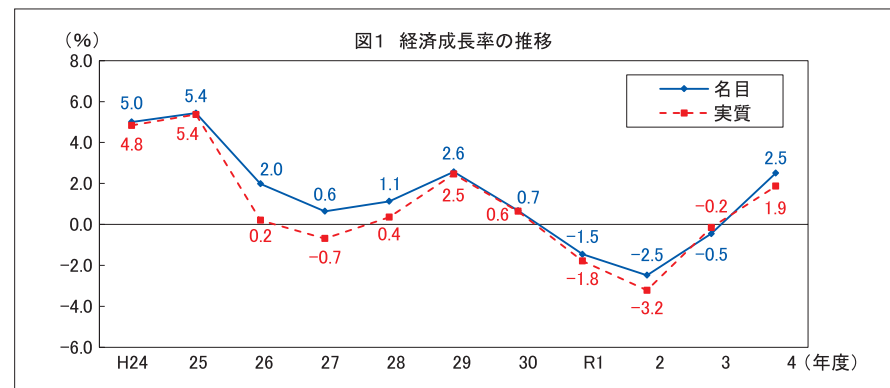
また、令和4年度の一人当たりの県民所得は、前年度と比べて1.4%増の270万9千円となり、2年連続の増加となりました。

なお、全国を100とした場合の令和4年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から2.0ポイント低下し、82.7となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区分		令和3年度	対前年度 増 加 率	令和4年度	対前年度 増 加 率	
岩 手	県内総生産	名目	4兆6,796億円	-0.5%	4兆7,971億円	2.5%
		実質	4兆6,029億円	-0.2	4兆6,889億円	1.9
	県民所得の分配	3兆1,972億円	-0.3	3兆1,977億円	0.0	
	人	1,196,433人	-1.2	1,180,595人	-1.3	
	一人当たり県民所得	267万2千円	0.9	270万9千円	1.4	
国	国内総生産	名目	553兆6,423億円	2.7	566兆4,897億円	2.3
		実質	543兆6,493億円	2.8	551兆8,139億円	1.5
	国民所得の分配	395兆7,723億円	5.3	408兆9,538億円	3.3	
	人	125,513千人	-0.5	124,925千人	-0.5	
	一人当たり国民所得	315万3千円	5.8	327万4千円	3.8	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		84.7	-	82.7	-	

資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県県民経済計算年報」

13 令和4年度市町村民経済計算

一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

■ 市町村内総生産は県央及び県南で増加

令和4年度（2022年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆7,971億円となり、前年度に比べ2.5%増加しました。

広域振興圏別みると、県央で建設業や卸売・小売業などの増加により3.7%増、県南で建設業や製造業などの第2次産業の増加により3.9%増、沿岸及び県北で建設業などの減少によりそれぞれ0.7%減、4.3%減となりました（表1）。

なお、県央及び県南は2年連続の増加、沿岸は5年連続、県北は2年連続の減少となりました（図1）。

■ 市町村民所得は県央で増加

令和4年度（2022年度）の市町村民所得の分配の市町村計は、3兆1,924億円となりました。

広域振興圏別では、雇用者報酬の増加により、県央で1.7%増となった一方で、企業所得（民間法人企業）などの減少により、県南で1.0%減、沿岸で0.8%減、県北で1.7%減となりました（表1）。

なお、県央は2年連続の増加、県南は2年ぶりの減少、沿岸及び県北は5年連続の減少となりました（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

令和4年度（2022年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は270万4千円となり、前年度に比べ1.4%増加しました。

広域振興圏別では、県央で2.5%増、県南で0.2%増、沿岸で1.6%増、県北で0.6%増となりました（表1）。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が108.0（前年度比1.1ポイント上昇）と最も高く、次いで県南が96.4（同1.1ポイント低下）、県北が93.5（同0.7ポイント低下）、沿岸が92.1（同0.3ポイント上昇）の順となりました（図3、4）。

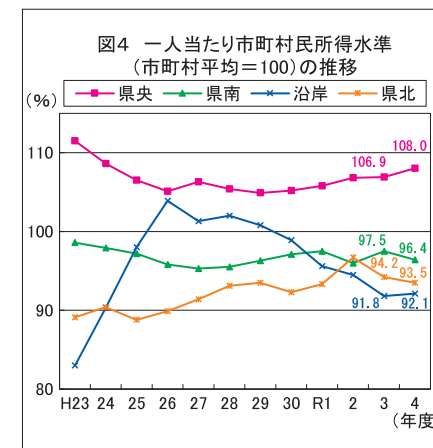
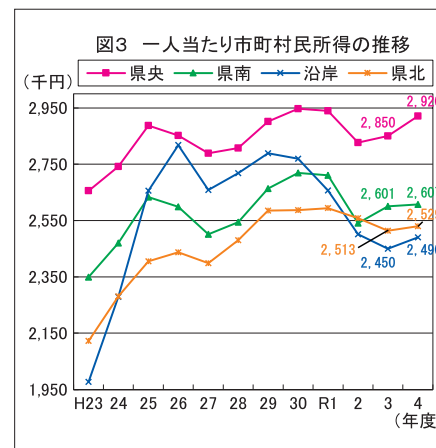
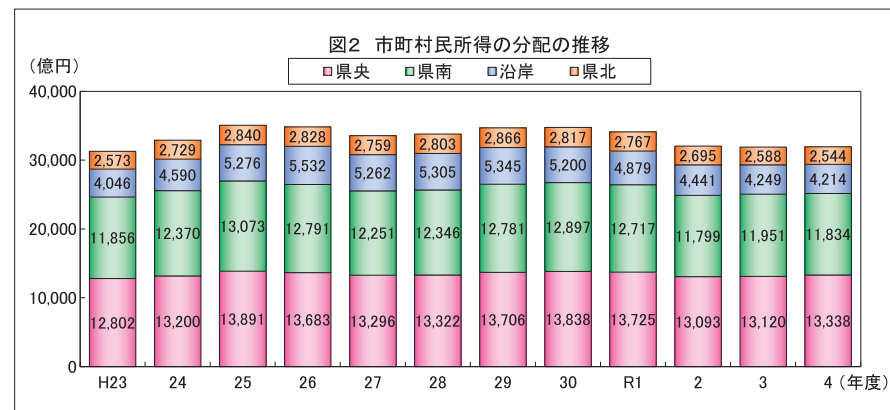
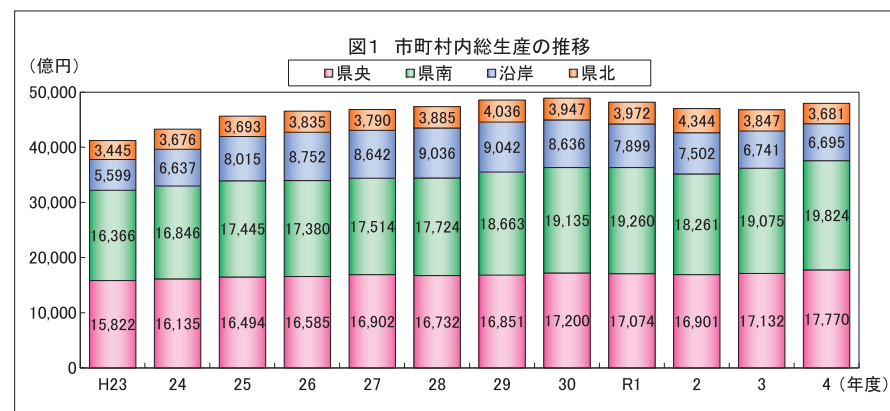
（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

表1 令和4年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆7,770億円 (3.7%)	1兆9,824億円 (3.9%)	6,695億円 (-0.7%)	3,681億円 (-4.3%)	4兆7,971億円 (2.5%)
第1次産業	377億円 (0.0%)	455億円 (2.1%)	324億円 (25.5%)	341億円 (4.1%)	1,497億円 (6.3%)
第2次産業	2,443億円 (5.5%)	7,292億円 (4.8%)	1,869億円 (-10.2%)	722億円 (-23.8%)	1兆2,325億円 (0.2%)
第3次産業	1兆4,787億円 (3.3%)	1兆1,896億円 (3.2%)	4,441億円 (2.0%)	2,584億円 (1.6%)	3兆3,708億円 (3.0%)
市町村民所得の分配	1兆3,338億円 (1.7%)	1兆1,834億円 (-1.0%)	4,214億円 (-0.8%)	2,544億円 (-1.7%)	3兆1,924億円 (0.0%)
雇用者報酬	9,945億円 (2.6%)	8,385億円 (2.1%)	2,930億円 (0.6%)	1,657億円 (1.9%)	2兆2,916億円 (2.1%)
財産所得	732億円 (-1.4%)	690億円 (-1.9%)	257億円 (-2.9%)	152億円 (-2.9%)	1,831億円 (-1.9%)
企業所得	2,661億円 (-1.0%)	2,759億円 (-9.1%)	1,028億円 (-4.1%)	735億円 (-8.7%)	7,177億円 (-5.5%)
一人当たり市町村民所得	292万円 (2.5%)	260万7千円 (0.2%)	249万円 (1.6%)	252万9千円 (0.6%)	270万4千円 (1.4%)

資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県市町村民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年度岩手県市町村民経済計算年報」

14 家計収入

実収入が6年連続で全国平均を下回る

■ 実収入が6年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、令和6年（2024年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、633,756円となっています。

また、実収入の推移をみると、平成27年（2015年）以降増加傾向にあり、令和6年は前年に比べ44,664円増加しています。

なお、全国平均636,155円と比べると2,399円低く、6年連続で全国平均を下回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合が低下

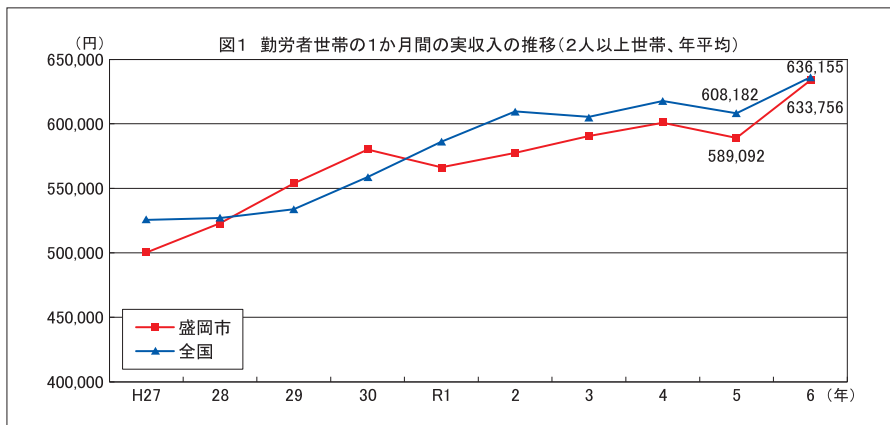
盛岡市の勤労者世帯1か月間の実収入の内訳をみると、令和6年（2024年）の世帯主の勤め先収入は409,466円と、全国平均461,446円を下回っていますが、前年と比べ2,975円増加しています。一方、世帯主の配偶者の勤め先収入は155,298円と、全国平均104,762円を上回っています。

1世帯当たりの実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は64.6%で、全国平均72.5%を下回っており、前年と比べても4.4ポイント低下しています（図2）。

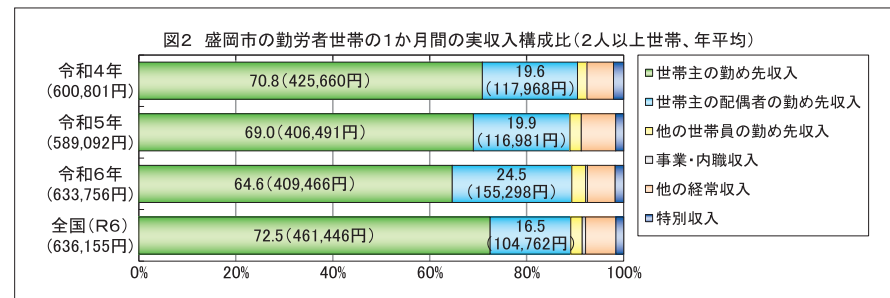
■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

2019年全国家計構造調査によると、令和元年（2019年）の本県の勤労者世帯の平均年間収入は674万4千円と、全国平均738万円と比べ63万6千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「45～54歳」で最も高く、それぞれ747万9千円、815万1千円となっています（図3）。

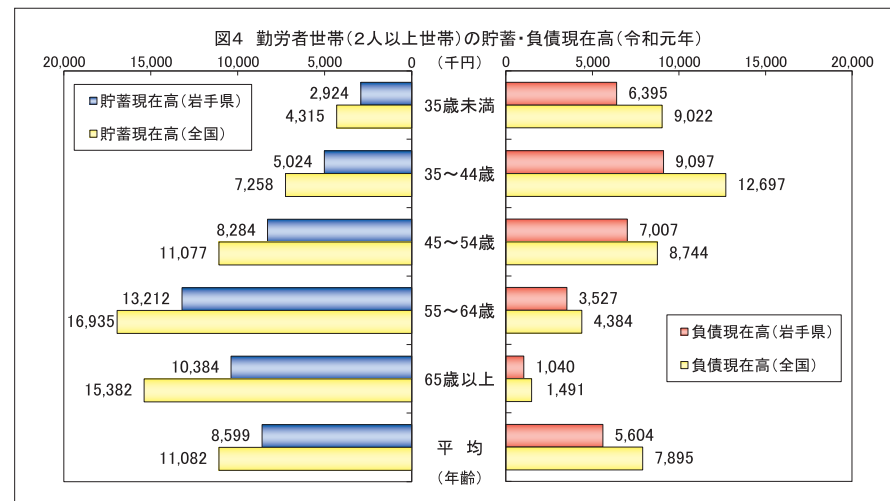
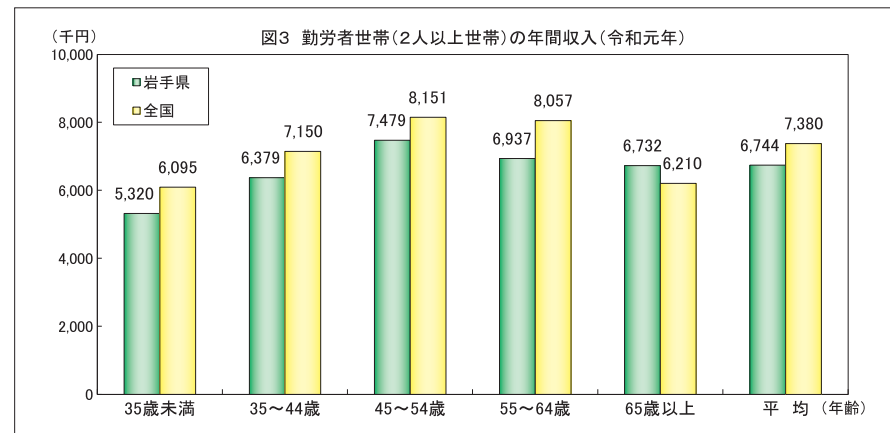
また、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は859万9千円と、全国平均1,108万2千円と比べ248万3千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「55～64歳」で最も高く、それぞれ1,321万2千円、1,693万5千円となっています。また、負債現在高は560万4千円と、全国平均789万5千円と比べ229万1千円低くなっています。これを年齢階級別にみると、本県、全国とも「35～44歳」で最も高く、それぞれ909万7千円、1,269万7千円となっています（図4）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「2019年全国家計構造調査」

家計消費支出は2年連続の増加

■ 家計消費支出は2年連続の増加

家計調査によると、令和6年（2024年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）における1か月当たりの家計消費支出は、334,512円となっています。これは全国平均325,137円と比べ9,375円高く、全国の県庁所在地の順位では19位となっています（図1）。

また、盛岡市の家計消費支出の推移をみると、平成27年（2015年）以降増減を繰り返しています。令和6年は334,512円となり、前年の317,452円と比べ17,060円増加しており、2年連続の増加となっています（図2）。

■ 自動車等関係費の割合は3年連続の上昇

主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯における家計消費支出全体に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台で推移しています。令和6年（2024年）は25.4%となり、前年の26.3%と比べ0.9ポイント低下しています。

通信費の割合は、概ね横ばいで推移しています。令和6年は4.1%となり、前年の4.2%と比べ0.1ポイント低下しています。

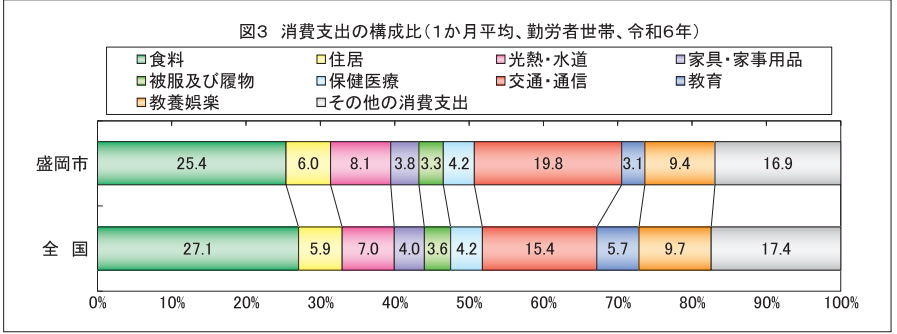
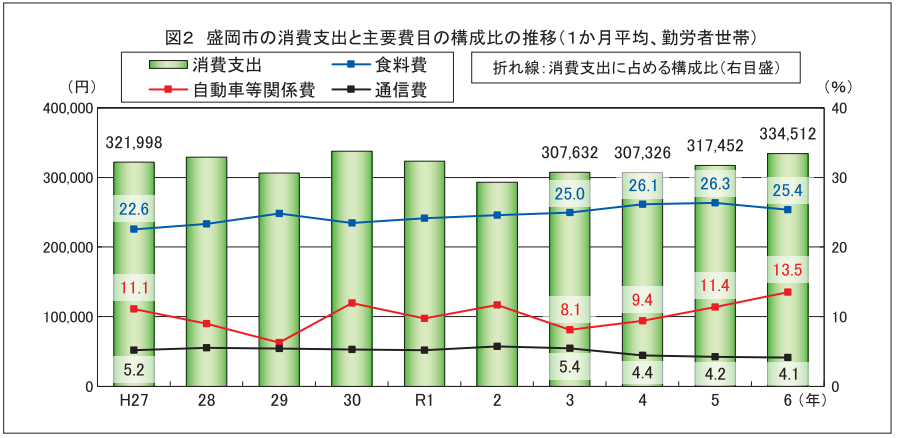
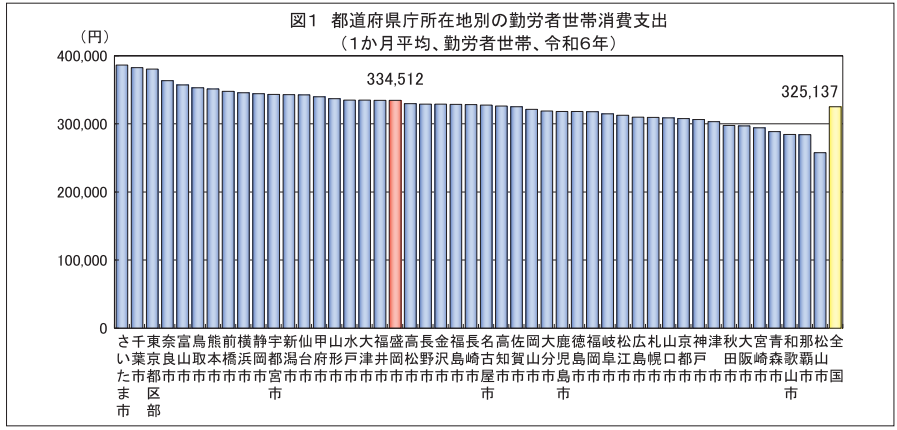
また、自動車等関係費の割合は、令和4年（2022年）以降上昇しています。令和6年は13.5%となり、過去10年間で最も高くなっています（図2）。

■ 世帯の家計消費支出全体に占める住居費、光熱・水道費等の割合は全国平均を上回る

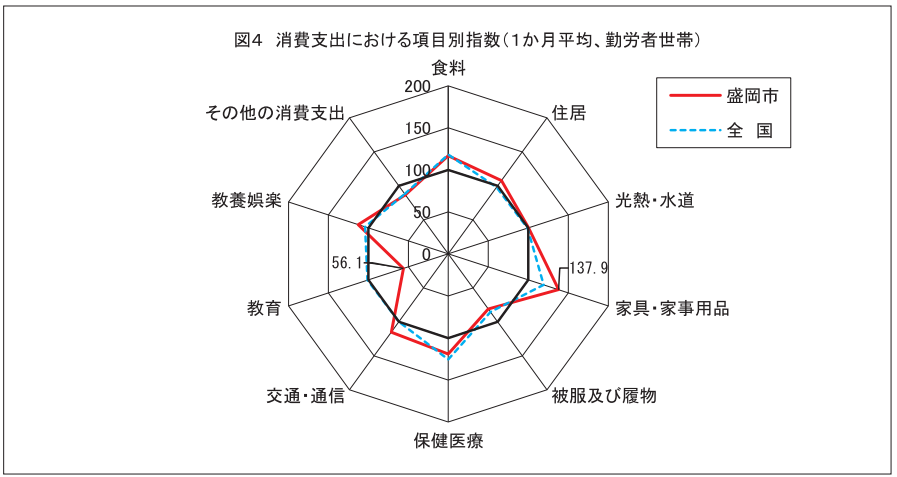
令和6年（2024年）の盛岡市の勤労者世帯における家計消費支出の構成比をみると、食料費（25.4%）が最も高く、次いで交通・通信費（19.8%）、教養娯楽費（9.4%）の順になっています。

全国平均と比べると、住居費、光熱・水道費、交通・通信費が高く、食料費、教育費などは低くなっています（図3）。

平成27年（2015年）と比べた家計消費支出における項目別指数をみると、家具・家事用品費が137.9と最も高く、最も低かったのは教育費の56.1となっています（図4）。



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成27年の支出額を100とし令和6年の値を指数化したものである。
以上資料：総務省統計局「家計調査」

16 物価動向

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は5年連続で上昇

■ 消費者物価指数（年平均）は5年連続で上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇幅が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、令和2年（2020年）は上昇率が0.0%と横ばいとなったものの、令和3年（2021年）は前年比0.2%、令和4年（2022年）は前年比2.3%、令和5年（2023年）は前年比4.1%、令和6年（2024年）は前年比3.1%、令和7年（2025年）は前年比3.4%と5年連続で上昇しています（図1）。

■ 費目別では食料、家具・家事用品などが上昇、教育、交通・通信が下落

令和7年（2025年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成27年（2015年）と比較すると、上昇率が大きいのは「食料」（38.3%増）、次いで「家具・家事用品」（32.0%増）、「光熱・水道」（21.1%増）などとなっています。

一方、下落したのは、「教育」（17.3%減）、「交通・通信」（1.4%減）となっています（図2）。

■ 品目別では「穀類」などが上昇、「授業料等」などが下落

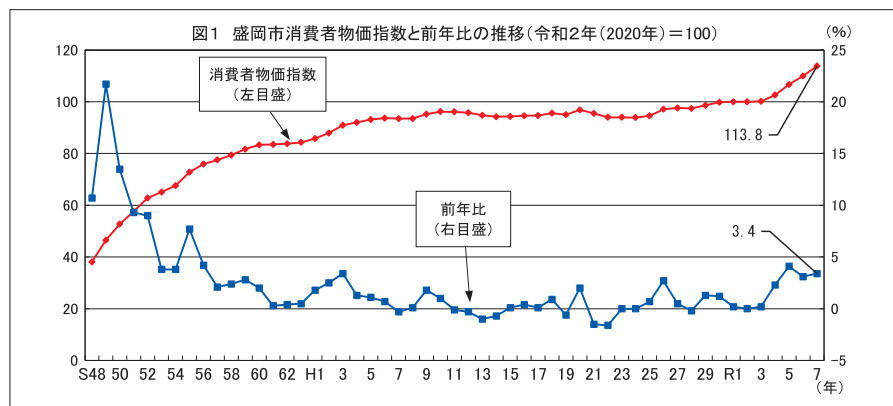
令和7年（2025年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「穀類」（18.2%増）、次いで「果物」（12.9%増）、「上下水道料」（10.5%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「授業料等」（20.5%減）、「家庭用耐久財」（1.0%減）、「教養娯楽用耐久財」（0.5%減）となっています（図3）。

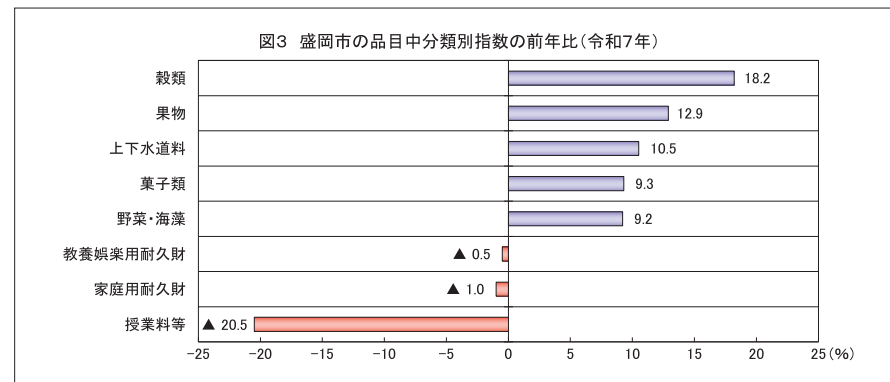
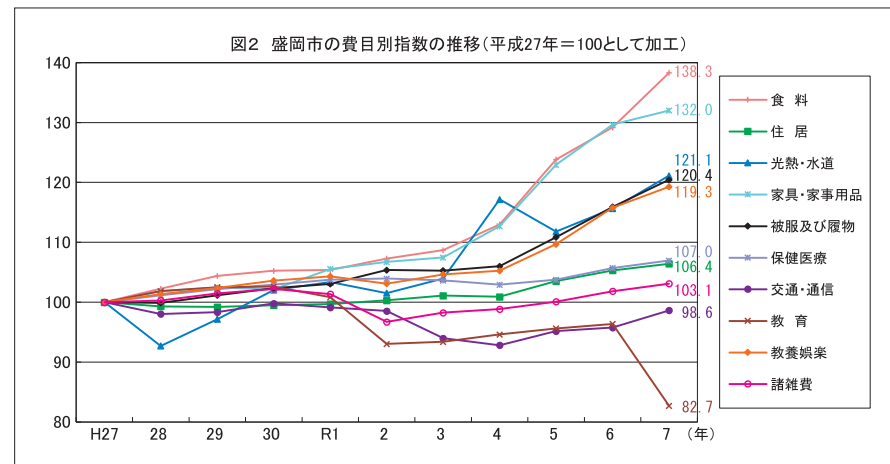
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の令和6年（2024年）平均の物価水準は99.8で、全国52市の中で19番目となっています（図4）。

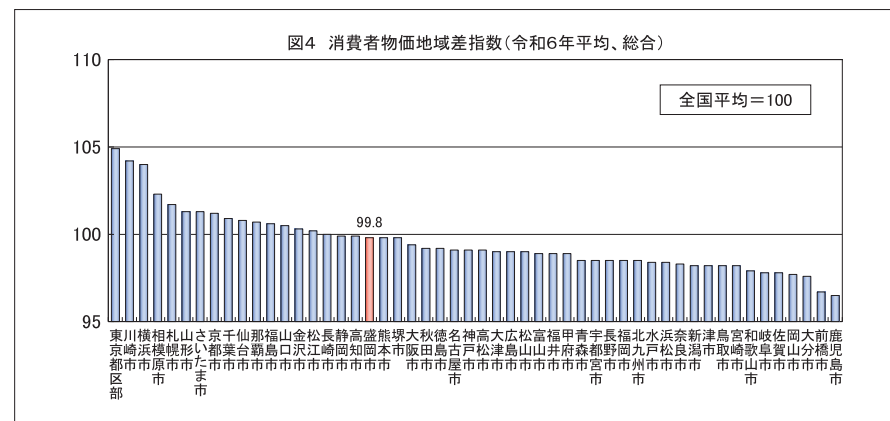
（注）全国52市：47都道府県庁所在地（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」